

調査と情報

編集・発行
 (株)農林中金総合研究所基礎研究部
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3
 TEL. 03-3243-7331
 FAX. 03-3270-2233

我が国の食糧自給率が先進国では最も低い水準にあることは既によく知られている。その主たる原因は飼料穀物、油脂原料そして小麦粉の殆どを輸入に依存していることにあり、所得向上にともなう食生活の洋風化が大きく影響している。加えて、濃厚飼料中心の我が国畜産経営のきわめて特異な構造が原因している。

すなわち我が国の畜産経営は畜舎での飼養中心、いわゆる集約的生産として取組まれてきており、欧米の放牧型、土地利用型、自給飼料供与を中心とした経営とは対極をなしている。飼料の自給向上をはかるために昭和四〇年代中頃をピークに造成がすすめられた草地で放棄されたところも多く、また水田の減反・転作の柱としての飼料作物の作付けも思うようにはすすんでいない。

こうした状況の中で新農業基本法の時代を迎えようとしているわけであるが、当面する最大課題の一つは米の生産調整、転作である。田畑輪換による畑作物への取組が中心をなすが、我が国の気候風土からして、最も生産性・持続性が高いのは水田による稲作である。一方で自給率向上を実現していくためには飼料穀物の生産を極力自給いしていくことが必要である。そこで米を飼料原料として利用していく飼料米構想に辿り着くことになるが、難問はコスト低減である。すなわち米と輸入される飼料原料との価格差が大きく、この負担を

求められる「畜産的土地利用」への発想転換

どうするかが最大の争点となる。多収穫米の開発には時間を要する。ところで飼料米には稲の子実部分は勿論のこと茎、葉の部分も含めた全体をサイレージして濃厚飼料としてだけでなく、粗飼料としても供給するホールクロップというやり方もある。埼玉県事例ではおおむね転作奨励金部分は手元に残る程度にまでコストは低減されている。このホールクロップは転作の円滑化と生産の集約化、規模拡大とコスト低減、さらには農地保全と自給率向上をも前進させていく可能性を秘めている。生産集約型の稲作を中心とし、過剰基調にある日本農業は、今、土地利用型への転換が求められる

ており、有畜複合経営と休耕田活用を大幅に取り入れた営農への再編が不可欠である。あらためて「畜産的土地利用」という概念の確立が必要であり、ここには飼料米生産にとどまらず、草地や林地の下草を活用しての林畜複合経営も含めた地域資源を有効活用した、あらたな農業のランドデザインを描いていくことを可能にしていく重要な力ギが潜んでいる。

そして、食料不足が懸念されていた中国でも、概ね生産量確保の目的がたち、量から質への政策転換が求められており、いずれ中国、さらには韓国を含む東アジアで同様な畜産的土地利用が共通の課題となる日が到来する可能性についても含んでおく必要があると考える。

(基礎研究部長 蔦谷 栄一)

も	求められる「畜産的土地利用」への発想転換……1
く	食生活と農村景観……………2
	畜産環境問題の現状と課題……………3~4
	インドの酪農協同組合……………5~6
じ	放牧酪農でゆとりのある暮らし……………7~8

ぶ	ぶっくレビュー
	『アジアの工業化と農業・食糧・環境の変化』……9
	あぜみち……………10
	虹のかけ橋……………11
	統計の眼「日本の畜産業の構造」……………12
	編集後記……………12